

議会だより

コスモスとやさしく
語り合うひととき



コスモス畑の迷路・ガモリンス (蒲生あかね古墳公園)

Contents

- 議長・副議長就任あいさつ…………… 2
- 平成19年度会計決算…………… 3
 - 9月定例会代表質問…………… 4
 - 9月定例会一般質問…………… 7
 - 審議議案の一覧…………… 12

平成20年

第15号

11月9日発行

平成19年度

一般会計決算 歳入 462億1088万円 を認定 歳出 450億8795万円

「選択と集中」を念頭に市民と協働のまちづくり

平成19年度 東近江市各会計別 歳入歳出決算一覧表

会計の名称・種類	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	
一般会計	462億1087万9367円	450億8795万2513円	11億2292万6854円	
特別会計	住宅新築資金等貸付金特別会計	5122万8531円	1億9357万6091円	△1億4234万7560円
	国民健康保険(事業勘定)特別会計	102億1562万 170円	99億1027万1015円	3億 534万9155円
	国民健康保険(施設勘定)特別会計	3億1693万2143円	2億9172万7657円	2520万4486円
	老人保健特別会計	96億1765万 397円	96億1765万 397円	0円
	介護保険特別会計	58億8294万2388円	57億1047万1928円	1億7247万 460円
	簡易水道事業特別会計	1億8949万9713円	1億7807万9764円	1141万9949円
	下水道事業特別会計	52億1669万7650円	51億7279万 659円	4390万6991円
	農業集落排水事業特別会計	15億2516万2149円	15億 969万4481円	1546万7668円
事業会計	公設地方卸売市場特別会計	6934万2788円	6521万9312円	412万3476円
	水道事業会計(収益的)	20億7900万9502円	20億9890万1191円	△1989万1689円
	(資本的)	6億7700万9545円	11億5901万 363円	△4億8200万 818円
	病院事業会計(収益的)	31億6709万3220円	35億3459万9467円	△3億6750万6247円
	(資本的)	1億1376万4000円	2億 628万3670円	△9251万9670円

9月12日、平成19年度一般会計決算の特別委員会が設置され、10月7日、14日、22日に審査を行いました。

19年度は、合併3年目を迎え、合併後の本格的

なまちづくりに着手しましたが、国の歳入歳入一体改革に対応し大幅な歳出削減を図り、また、旧市町の継続課題の解決と総合計画の着実な実行を図るため「選択と集中」

を念頭に市民と協働のまちづくりが進められました。

決算額は、歳入総額462億1088万円、歳出総額450億8795万円

を念頭に市民と協働のまちづくりを進められました。

取などにより市税が増加しましたが、地方譲与税や地方交付税は、大幅に減少し、総額では、0.8%の増加となりました。

しかし、みんなで育むまちづくり基金30億円を積み立てたため、これを除くと大幅な減少となっております。

歳入は、法人市民税や個人市民税の増

歳入は、法人市民税や個人市民税の増

歳入は、法人市民税や個人市民税の増

歳入は、法人市民税や個人市民税の増

決算特別委員会

委員長 畑 博夫
副委員長 川嶋 重剛

委員 加藤 正明 澤田 康弘
井上喜久男 杉田 米男
大橋 市三 西澤 善三
寺村 義和 諏訪 一男
吉澤 克美 野田 清司

新しい市議会役員

議長 小林 優(東)
副議長 諏訪一男(東)
監査委員 宮部庄七(東)

総務常任委員会

委員長 川南博司(東)
副 田郷 正(共)

民生福祉常任委員会

委員長 大橋市三(東)
副 藤田淳子(共)

教育こども未来常任委員会

委員長 野村秀一郎(共)
副 周防清二(東)

産業建設常任委員会

委員長 加藤正明(東)
副 山田みを子(公)

議会運営委員会

委員長 畑 博夫(東)
副 野田清司(共)

地域医療調査特別委員会

委員長 西村武一(緑)
副 川南博司(東)

()は所属会派名

東 東近江市民クラブ
共 日本共産党議員団
緑 緑の市民クラブ
公 公明党

9月議会 代表質問

東近江市民クラブ

澤田 康 弘

地域特性を生かしたまちづくりを

問 合併後の基礎固めはできたのか。

答 基礎固めとは、旧市町の地域特性をできるだけ生かし、共通課題はもとより地域課題を互いに補い合って解決していくことと思っています。

このため、地域づくりの要として市内全地域に「まちづくり協議会」を立ち上げていただきました。

また、ケーブルテレビやちよこつとバス、教育施設の整備など、ソフト・ハード面を織り交ぜた施策を進めてきました。

まちづくりに終わりはなく、市が目指す方向を「東近江市総合計画」として取りまとめ、その実施計画でここ数年の実施サイクルを示せたと考えています。

問 集中改革プランの完全実施や職員の改革意識の醸成、および今後の行財政改革への取り組みは。

答 行政評価システムによって事務事業の見直しや政策推進に不足する事業を立案することで、効率・効果的な行財政運営を図ります。

この制度を定着させ、



まちづくりは人づくりから
(にぎわう雲野山歴史まつり)

各々が予算の枠配分と連動させることが改革の着実な推進と考えます。

また、この制度の導入目的のひとつに職員の意識改革があり、事業の目的や成果を確認し、コストの把握や妥当性、効率性をチェックすることで改革改善の意識を持てると思っています。

問 「市民と行政の協働」を基本として事業や計画が進められているのか。

答 自助、共助、公助連携の啓発は大切なことであり、総合計画ではまちづくり協議会を自治会とともに地域の中心的活動母体と位置づけています。

「市民と行政の協働」の推進には、情報を公開し、市民の皆さんと情報を共有することが大切と考えます。その取り組みとして今年度、「(仮称)公文書センター」の整備や総合計画の実施計画の公表、また21年度から行政評価の公開を行い、市民の皆様にはわかりやすい仕組みづくりを行います。

市税等の滞納対策は



気軽に納税相談

問 他市での収納業務民間委託の事例も踏まえて積極的収納体制を整え、納税者の不公平感の払拭と財政難の打開が必要では。

答 平成19年度の市税収納率は95・7%で、景気停滞の厳しい状況の中、当市では督促状、催告状の送付や訪問徴収、納税相談、電話催告、夜間徴収のほか、多額となった滞納者等には不動産や預金、給与調査等を実施のうえ、差し押さえを行うとともにコンビニでの納税等、収納業務の効率化を図り、収納率の向上に努めています。

国民健康保険料は市税と同様のほか、資格証明

書、短期被保険者証交付時に納付相談を行い、分納や納付猶予等により納めやすい状況づくりをしています。

また、学校給食費滞納者には、納付通知や納付誓約書を提出いただき、幼保の保育料は、入所継続申込時の催告、集中家庭訪問を実施しています。

水道使用料の徴収は、17年度から民間委託を取り入れ、市営住宅使用料と住宅新築資金貸付金は、督促と訪問徴収のほか長期滞納者には連帯保証人に通知し、悪質滞納者には住宅明け渡しや法的手段を用いて滞納解消に努めています。



塩ビ製の簡易鉄砲でサルの追い払い

拡大する鳥獣被害

鳥獣害対策には地域住民の取り組みが必要と考えるが。

昼間、地域にいる誰もが参加して、ロケット花火を猿に向けて打つ「サル鉄砲」で攻撃することが二ホンザルの追い払いに効果があると三重県や高島市で実証されています。

今年度から塩ビ製の簡易鉄砲を見本で配布していますが、紙製のロケット花火のため使用には注意が必要です。地域ぐるみで追い払い活動をされる場合は、県と協力し研

修や指導を行っています。

二ホンザルのオスは単独や少数で行動することがあり、普段、出没しない地域に現れることがあります。本来の生息地でないため小石を投げたり、飼い犬を吠えさせることで別の場所に移ります。

また、この情報は、スマイルネットの告知放送により集落単位で伝えるのが効果的と考えます。

追い払い犬は、組織的に追い払い活動ができる地域や農地周辺の山林整備を行っている地域でないと効果が見込めないと考えています。

その他の質問

■ 広域行政の枠組み再編

■ 環境モデル都市

■ 原油高騰による農林水産への緊急支援、担い手対策

■ 福祉暖房費助成

■ 病院の医師確保

■ 学校教育および学校施設整備

日本共産党議員団

豆田昇一郎

原油高騰から生活守る対策を

原油価格の異常な高騰で市民生活に大きな影響を与えており、国・県に緊急対策を求めるべきではないか。

また、市民生活の緊急実態調査の実施と生活困窮世帯や社会福祉法人等への必要な支援、および障害・高齢者施設や社会福祉法人等の送迎バスのガソリン代支援は。

すでに8月7日、市内に「原油価格高騰に関する検討会議」を設置し、市長が各部における現状把握の指示をしました。生活困窮者等への灯油購入費助成など、各部で調査検討を行っています。また、国には近畿市長会を通じて要望を行い、県には喫緊の課題に対する要望を行いました。



飼料代の高騰に苦しむ酪農家

全ての農業者に燃油、飼料、肥料の直接補てんの特別対策を。

今の市の財政事情等から直接補てんなどの特別対策は困難です。

しかし、生産費に見合う適正な農林水産物価格の構築など、緊急的かつ恒久的な対策を強く国に要望しましたが、これで終わりということなく、状況を注視しながら十分な対応を取っていきます。

学校給食費の値上げをせずに、給食の質を低下させない対策を講じるべきだが。

使用頻度の高い物資は、物価高騰の影響を受けていますが、価格の高い加工品を控え手作り給食に変更する

など、調理に工夫を行ない栄養量の確保に努めています。

今後も価格高騰が続くようであれば、来年度には給食費の値上げ

も検討しなければならないと考えています。

零細企業への直接助成制度の創設と、小口簡易資金の返済猶予や納税猶予制度活用等の緊急対策は。

市の直接助成支援は、個人の事業経営や運営という性格から好ましくなく創設を考慮していません。

また、小口融資はセーフティネット資金はじめ、既存の県の融資制度を活用していただきたいと考えます。

農業・中小零細企業振興条例の制定を

中小零細企業が地域経済を支えており、中小企業振興条例の制定が必須です。

また、自給率向上のためにも農業振興条例の制定の考えは。中小零細企業振興条例は、八日市商工会議所が調査研究などの取り組みをされており、市も商

また、農業振興条例の制定については、現在、考えていませんが、東近江市総合計画のなかで総合的かつ計画的に推進していきます。



市政太陽

箕作小学校の施設整備を問う

西澤善三

たのは、補正予算要求時には、雨水対策を地下貯留と地表面貯留の併用型で計画していましたが、その手法や積算などが十分詰めきれずおらず、結果として不用額が生じました。

り工期を延長せざるを得ませんでした。用地管理工事の完了を見込み本工事の入札を行いました。今後は事務体制を見直し万全の体制で取り組みます。

○ 小学校用地管理工事が6月30日まで工期延長されたにもかかわらず、5月27日には本工事の入札が執行されたが、その経緯は。

○ 起工式が行われたのに、いまだに着手されていないのはなぜか。また、建築確認は済んでいるのか。

○ 用地は排水も良くなく、また雑草の繁茂も想定され対応が必要と考え、用地管理工事を行いました。天候不順によ

○ 設計業者から提出された図面で、2月27日から事前審査をしていましたが、構造計算適合性判定機関に正式に提出できたのは8月22日になりました。

○ 箕作小学校建設用地の開発協議をどのように進めたのか。
また、敷地造成の補正予算成立後に事業内容が変わったのはなぜか。
○ 開発については、雨水排水対策などの協議に時間を要し、開発協議が整ったのは7月17日になりました。
都市計画法の解釈の取り違いもあり、造成工事に先着手してしまいました。今後は、このような事がないよう十分注意します。
事業内容が変更になっ



箕作小学校完成予想図

9月中には、建築確認が完了の予定です。各種の手続き等を完了しないうまま、入札を5月27日に執行してしまいました。

希望と安心安全のまちを

緑の市民クラブ

横山 榮吉

○ 中村市政の総括と21年度予算は。

○ 東近江市が「ひとつのまち」として成熟するには長い時間を要し、「まちづくり」に終りはないと考えています。

また、来年度当初予算は、義務的経費（人件費、施設維持費など）や継続費など、市民生活に支障のない予算編成で、新たな政策的経費は除かれます。

○ 住民参加がないうままに作成された「ハザードマップ」で、ゲリラ的豪雨等の対応ができるのか。
○ マップは、県が公表した浸水想定区域に基づき作成しました。

地理的条件の違いや地域が広大な当市では、常に気象情報を十分把握

し、自助・共助による地域防災力の向上が大きな力になります。

○ 金屋大通り地下の筏川の耐震性と八日市新川の完成後の水質環境は。

○ 16・17年度に専門家による構造調査を行い補強改修は終了しています。

農業用水としても利用されていることから、蛇砂川新川完成後も平常は今までの水量を確保し、洪水時は新川へ放流します。

○ 上大森地先に長期間、簡易な構造物が数棟建ち、環境が悪化している。その解決策は。

○ 解体作業を行っている指摘の場所は、定期的なパトロールを実施しています。業者に他から不



望まれる環境整備

法投棄されないよう整理整頓をし、また野焼きを行わないよう指導していきます。

今後も県と連携、定期的に確認し、地元のご協力をいただきながら是正指導に努めます。

○ 通勤、通学路として利用している市道最上街道線の整備促進は。

○ 人命尊重と教育環境の整備は、重要課題であると認識しています。一部側溝に蓋をして対応してきましたが、今後も危険箇所を再点検し安全確保に努めます。

その他の質問

■ 指定管理者制度の成果と今後の取り組みについて

9月議会

一般質問

ニーズに沿った子育て支援

東近江市民クラブ 周防清二

○ 子育て支援センター利用者の状況と今後の対応は。また、子育てに重要な役割を持つ図書館の祝日開館は。

○ 子育て支援センターに訪れる保護者は、核家族化などで周りに知り合いが少ないため友達を求め、また子育てのストレスや不安を職員や親同士で共有して育児不安を解消する場として来館されます。

○ 子育て支援センターに訪れる保護者は、核家族化などで周りに知り合いが少ないため友達を求め、また子育てのストレスや不安を職員や親同士で共有して育児不安を解消する場として来館されます。

持続可能な農業政策を

東近江市民クラブ 大橋市三

○ 農家が誇りをもてる力強い当市の農業振興策は。

○ 地域農業の担い手の育成、環境にこだわった安全で安心な農産物生産や地域特産等消費者ニーズに沿った生産拡大やブランド化を進めます。

○ さらに地産地消、食育、都市や消費者との交

どうする一級河川の機能維持

東近江市民クラブ 加藤正明

○ 一級河川の土砂堆積や雑草の繁茂に対する対応は。

○ 河川浚渫工事は、管理者である県に対し事あるごとに申し入れを行っています。財源確保や



雑草の繁茂で機能が低下している河川

○ JR能登川駅東口駅前の整備は、都市計画道路3路線および駅前広場が計画決定されており、マスタープランで検討中です。

○ 向田川の逆流防止策は、専門家による調査を県に要請していきます。

対策と再発防止教育は。

○ 交通安全教育は、新規採用職員から管理職まで積極的に研修会や講習会に参加させ、事故防止に努めています。

○ 一級河川の浚渫については、重機の借上げ料を補てんする制度があり自治会での活用をお願いします。

心配される支所機能

東近江市民クラブ 吉澤克美

○ 支所機能の見直し計画における過疎地への対応は。

○ 平成23年度を目標に支所は、戸籍、住民基本台帳事務、税等の証明書発行などのほか、市民相談窓口も検討しています。

○ また、高齢者福祉や集落機能低下の課題、除雪・防犯・災害体制等は全庁的に取り組む課題と考えています。加えて職員自らが地域へ出向き、日常的に気配りする姿勢

○ 今後も、交通安全意識の向上を図るとともに、交通事故や違反を起こした職員については、反省を促すため交通法規の自己研修を義務づけるなど再発防止に努めます。

○ 高齢者の生きがいや

○ 高齡者の生きがいや東部農林業活性化の「道の駅」整備計画は。

○ 当市の東部地域には優れた自然や四季折々に楽しむ素材が沢山あり、地域の人も親しめる交流の場が必要と考えています。

○ 昨年より石樽トンネル整備にあわせ検討していますが課題も多く、今後、地域の人と協議をし前向きに進めたいと考えています。

急がれる地域力の向上

東近江市民クラブ 前田 清子

○ 災害時の要援護者避難支援制度の推進は。

○ この制度は介護を要する人や65歳以上の一人世帯、高齢者のみの二人世帯、障害をもっている

移動困難な人など、災害時に取り残される可能性が高く、日常生活においても手助けの必要な人が対象であり、地域の助け合いや支え合いの精神が

ら成り立つものです。

民生児童委員や自治会、福祉関係団体等に順次、説明して理解を得ていきます。

また、各広報を活用して市民の意識高揚に努めます。避難所では要介護者の性別や年齢などに応じて、支援者の選定に男女共同参画の視点を取り入れます。

できるのか平和祈念館は

東近江市民クラブ 中村 肇

○ 市は、平和祈念館計画は新規建設を原則としている。県は、既存の公

共施設を活用した形で招致するのが現実的との考えであるが見解は。

○ 過去20年間、誘致を繰り返しますが、実現のめどが立っていないのが現状です。

新規建設を基本としながらも、当市には公共施

設が多くあることから、既存施設の活用も視野に入れながら、市内に実現できるように県に積極的に提案していきます。

また、施設の整備費用等は、県が積み立てている平和祈念館施設整備基金の活用も可能と考えています。

地場産物の活用と米粉の普及を

東近江市民クラブ 諏訪 一男

○ 学校給食食改正後の食育と地産地消推進の給食のあり方および米粉の普及推進事業

は。既に実施の「湖国味めぐり」また、市内3カ所の学校給食センター整備計画で炊飯設備の整備をし、順次、地元産米の使用をすすめます。



いち早く米粉パンの製造に取り組んだ万葉の郷ぬかつか

米粉の普及は国の支援策を有効に活用し、地域の食材として特産品の開発や

活かそう中山間地の資源を

東近江市民クラブ 河並 義一

○ 中山間地の地域資源を生かした活性化の方策

や支援体制の整備は。

○ 少子高齢化の中、これら地域の人口減少が顕著となり、長年培われてきた伝統文化の継承や集落の維持が懸念されています。

現状を踏まえ、今年度から総合的な対策に向け、庁内の横断的な連絡会議を立ち上げ、地域住民の皆さんと市、関係機関が協働して、活性化に向け具体的な方策についての展開を図っていきます。

地産地消の推進を図ります。

また、米粉パンなど学

校給食での利用を検討します。

肉牛経営は廃業の危機に

東近江市民クラブ 田中 信弘

○ 「近江牛」ブランドを守るため、流通経費支

援と生産原価を下げる対策と補助の拡大を。

○ 全国のと畜経費は、1万102円から2万5400円で、滋賀県は1万6440円です。

また、肉類の市場委託手数料は全国一律3.5%ですが、(株)滋賀食肉市場では市場活性化のため1%の出荷奨励金を還元しています。

いきます。

さらに、国際的食料事情を踏まえ、飼料用米の生産拡大を促進するとともに、関係機関・畜産農家と稲作農家との連携による組織づくりの推進。また、環境こだわり農産物の推進を図るうえで、有機堆肥の農地還元や推進や家畜糞尿の堆肥化用施設整備への支援を行っています。



近江牛ブランドを懸命に守る肥育農家

災害時のアクセスは

緑の市民クラブ 畑 重三



養生中の芝生（建設が進む布引運動公園）

陸上競技場は防災機能を備えた施設であるが、交通アクセスに問題はないのか。

公園への進入路は、災害発生時に自衛隊大型車両2台のすれ違いが可

病院経営健全化のために

緑の市民クラブ 西村 武一

市立病院の健全経営のためには医師確保が絶対条件と考えるが、そ

の対策は。医師の優遇策や良質な医療行為が可能な機器の整備などで、病院での診療行為の条件を整備し、さらに不足する診療科の医師確保のために、支度金制度の規定を定め運用していく考えです。

能な幅13mで、路肩走行の出来る構造としています。また、今年7月「黒丸

また、今年7月「黒丸」の出来の構造としています。また、今年7月「黒丸」の出来の構造としています。また、今年7月「黒丸」の出来の構造としています。

発達支援センターの体制は

緑の市民クラブ 井上 喜久男

発達障害児は、早期の療育や医療、教育的な対応によって相当克服できるといわれているが、計画中の発達支援センターは、発達障害児に対して乳幼児期、学齢期から就労期までの支援体制を整えることが出来るのか。

計画中の発達支援セ

また、発達障害をもつ人やその保護者にとっての専門的な相談窓口となるよう努力します。

その他の質問

- 少子化対策の一環としての小中学生への医療助成について
- 布引運動公園の活用方法は

支所の活用に地元の声を

日本共産党議員団 野村 秀一郎

愛東支所内に「平和祈念館」をつくる計画は本当か。また、支所活用には地元の声をよく聞き、支所機能充実の計画を検討すべきだが。

市内2カ所の雇用促進住宅廃止・譲渡計画について当市の関わりは。昨年、雇用能力開発機構よりの説明があったが、老朽化、耐震性、財政的な課題が多く、譲渡を受けないと回答をしました。

雇用促進住宅廃止・譲渡計画と市営住宅の環境整備

日本共産党議員団 川嶋 重剛

市営住宅マスタープランの独り暮らし高齢者向けや低所得者、子育て世帯向け住宅の住環境整備計画と耐震化、水洗化の計画は。22年度までに地域住宅計画として整備計画を策定します。また、耐震診断を順次行い、水洗化の未整備団地は地域住宅計画で検討します。

「公務労働」の民間委託は見直すべき

日本共産党議員団 田郷 正

また、支所活用は合併後10年間の特例措置が終わる時期を見据えながら、スリムで効率的な組織体制の整備が必要と考えています。



待たれる市営住宅の環境整備

休日、時間外の宿日直業務の委託契約は「偽装請負」か「違法派遣」に当たらないのか。ま

た、戸籍事務や埋葬・火葬許可発行業務、および学校給食調理業務や水道事業施設運転管理業務

は、民間委託すべきではないと考えるが、指摘されていることについては点検しましたが、法に抵触するものではないと考えます。疑義があれば再点検します。

第2ダム積立金の返還を

日本共産党議員団 野田清司

○ 第2ダム建設に関連して農家と1市3町が積立てた5億3000万円の基金は、計画中止で目的がなくなつたので返還すべきでは。

○ 今は、多くの課題に方針が定まっていない状況で、新たに設立された「愛知川地域水源対策協議会」で検討が必要と考えています。

○ 市は、愛知川沿岸土地改良区から委託され、賦課金を徴収している。手数料は、その一部の經常賦課金しか受けていないが、賦課金徴収の総額を対象の土地改良法や施行令に違反ではないか。○ 市は、法令に準じた受委託契約に基づき、土地改良区から經常賦課金の4%の手料を徴収しています。

負担増となり、ひいては農家負担につながりますので、農家支援策としてこの徴収方法で取り組んでいます。



自立支援法見直しの要望を

日本共産党議員団 藤田淳子

○ 「障害者自立支援法」が来年4月に見直しされるが、障害者（児）の応益負担を応能負担に戻すことや施設への報酬単価の引き上げ、また、日払いから月払いに戻すことを国に要望する考えは。

○ 障害者団体から全国規模で要望されており、県を通じ国へ要望している。

金融不安・商工対策は

市 政 太 陽 青 山 弘 男

○ 小口簡易融資資金の利用激減になつた見解は。○ 信用保証協会の保証枠が統合されたのが大きな理由と考えられます。

融資制度には市の制度の他に県の制度もあり、特に国が不況業種と指定した方にはセーフティネ

ット資金制度もあります。不況により今年度は特にこの制度の利用が大きく増加しています。

小口簡易融資資金の制度は、全国規模の信用保証協会と県や地域の金融機関が連携して整備されており、本市だけの対応には難しいところがあり、保証限度額の問題などは、機会あるごとに地域の中小零細事業者の声として届けていきます。

農家経営に補助対策を

市 政 太 陽 鈴 村 重 史

○ 国・県補助金削減に伴う農家への対策は。○ 市単独で上乗せしている事業の補助率は下げることなく予算も確保しており、今後、県の予算の確保に向け要望しながら、少しでも農家経営に影響が出ないように対処していきます。

○ 環境省の「生物多様性保全推進支援事業」による二ホンジカ対策は万全か。

○ 鹿による農地や山林被害、地域の植生等環境への影響を調査します。そして、二ホンジカ広域駆除計画に基づく個体数調整を実施するため、今後3年間かけ、市の二ホンジカ保護管理事業で調査し、結果に基づき効果的、効率的な捕獲に努めていきます。

市民サービスの充実を

市 政 太 陽 石 原 藤 嗣

○ 行財政改革の重要な時期に、幹部職員が1、2年で交代する人事は、市民サービスを考えたいと思うが。

○ 道路・河川整備補助事業は自治会にとって必要不可欠であり、多くの要望に応えていくべきでは。

○ 合併後、幹部の人事異動を盛んに行つて、垣根も低くなつたと考えてきましたが、今後、特に福祉や協働のまちづくりの観点からも人事異動については職員課（人事）と協議して体制づくりをしていきます。

○ 現在も多くの自治会から要望が出されており、事業の必要性や危険度に応じて順次、整備していただけるよう今後とも、この制度を推進していきます。

その他の質問

- 障害者・児アンケートの結果活用について
- 障害者自立社会参加の施策について
- 県の福祉医療助成について



捕獲された二ホンジカ

自然エネルギーの活用を

公明党 山田 みを子

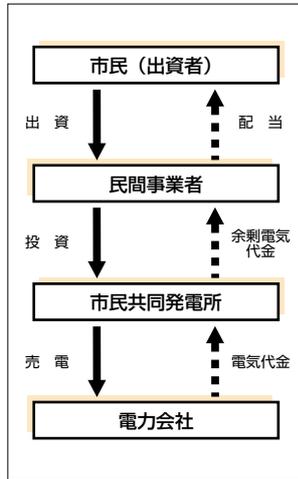
○ 太陽光発電の設置状況と今後の考えは。

○ 市内の今年3月末の設置数は、県内トップレベルの1177件です。

○ 今年度、「東近江市新エネルギー推進会議」が

環境省の「コミュニティ・ファンド等を活用した環境保全活動促進事業」に全国で5カ所の内の1つに選ばれました。

○ 太陽光発電は市民の誰もが参加でき、地球温暖



コミュニティ・ファンドを活用した市民共同発電所のイメージ図

トンネル開通後のアクセスは

無党派 寺村 義和

○ 石樽トンネル工事の進捗状況とアクセス道路の整備計画は。

○ 石樽トンネルは現在順調に掘削工事が進み、年内に貫通し平成22年度に開通予定です。

○ アクセス道路の佐目バイパスは、当初、湖上橋

ルート案でしたが、膨大な事業費と年月を要する事から、早期に事業効果のある現道拡幅の検討に切り替え、概略設計も概ね終了し現在、関係集落に事業化の説明をしています。

化防止と地域経済の振興に役立つプロジェクトであり、市民や団体と連携して自然エネルギー100%で暮らせるまちをめざして取り組みます。

○ 後発医薬品の普及が医療費抑制になるのでは。

○ 医薬品には、先発(新薬)と後発(ジェネリック)があり、先発医薬品は多大な開発費がかかるため一定期間特許で守られ、その後、同じ有効成分を用いて作られるのが後発医薬品です。

○ これは同じ効能ですが、開発費は低額で済み

市が管理する公園は、子どもたちや多くの市民の憩いや運動の場所であり、一日も早いトイレの設置が必要では。

○ 公設トイレ設置については、今後、個別の公園の利用状況や周辺の状況を見ながら、建築基準法などと照らし合わせて検討していきます。

価格も先発品の2〜7割安くなります。国では、「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」を策定し、効能・効果に対する不安や安定供給の問題などの解消に努めています。今後、後発品の採用による医療費の抑制が図れるものと考え、普及を図っていく考えです。

その他の質問

■ 学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドラインについて



家族連れでにぎわう大水公園 (八日市緑町)

地域医療調査特別委員会報告

診療所への逆紹介で 病院の外来患者集中を緩和

委員長 西村 武一

当特別委員会は、10月1日、(社)静岡市医師会、市立静岡病院、2日には、米原市の地域包括ケアセンターいぶきを視察研修しました。

(社)静岡市医師会では、市内の公的病院と連携したシステムが構築されています。

これは、診療所の医師と病院の医師の2人が主治医となり、役割を分担しながら継続的に患者を見守っていくもので、入院患者でも症状が安定した患者は、診療所に逆紹介され診てもらえます。そうすることで、外来患者の病院集中傾向が緩和され、病院の医師は、入院患者や救急患者の治療に専念することができ

ます。

この場合、患者が病院を離れることによる不安を払拭するために「連携安心カード」を発行し、診療所に通院している患者の容態が急変した場合には、カードに記載された病院で受診できることが約束されています。

翌日には、地域包括ケアセンターいぶきを視察。

この施設では、「若いでも家で暮らしてもらおう」などの基本理念を掲げ、患者が住み慣れた家で人生の最期が過ごせ、家族に看取られることが真の幸せであるとし、ショートステイや通所介護、在宅医療を実施されています。

それには病院や社会福祉協議会、保健センター等との連携を図ることが大切とのことでした。



9月定例会で審議した議案

議案番号	件名	審議結果
85	東近江市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	全員賛成 認定
86	平成19年度東近江市一般会計歳入歳出決算	継続審議
87	平成19年度東近江市住宅新築資金等貸付金特別会計歳入歳出決算	賛成多数 認定
88	平成19年度東近江市国民健康保険（事業勘定）特別会計歳入歳出決算	賛成多数 認定
89	平成19年度東近江市国民健康保険（施設勘定）特別会計歳入歳出決算	全員賛成 認定
90	平成19年度東近江市老人保健特別会計歳入歳出決算	賛成多数 認定
91	平成19年度東近江市介護保険特別会計歳入歳出決算	賛成多数 認定
92	平成19年度東近江市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算	全員賛成 認定
93	平成19年度東近江市下水道事業特別会計歳入歳出決算	賛成多数 認定
94	平成19年度東近江市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算	全員賛成 認定
95	平成19年度東近江市公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算	全員賛成 認定
96	平成19年度東近江市水道事業会計決算	賛成多数 認定
97	平成19年度東近江市病院事業会計決算	全員賛成 認定
98	平成20年度東近江市一般会計補正予算（第2号）	賛成多数 可決
99	平成20年度東近江市住宅新築資金等貸付金特別会計補正予算（第3号）	全員賛成 可決
100	平成20年度東近江市国民健康保険（事業勘定）特別会計補正予算（第1号）	全員賛成 可決
101	平成20年度東近江市介護保険特別会計補正予算（第1号）	全員賛成 可決
102	平成20年度東近江市水道事業会計補正予算（第2号）	全員賛成 可決
103	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	全員賛成 可決
104	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	全員賛成 同意
105	東近江市蒲生防災行政無線（同報系）条例を廃止する条例の制定について	賛成多数 可決
106	東近江市ふるさと寄附条例の制定について	賛成多数 可決
107	東近江市ふるさと寄附基金条例の制定について	賛成多数 可決
108	東近江市税条例及び東近江市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数 可決
109	東近江市ホームヘルパー派遣手数料に関する条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数 可決
110	東近江市老人生きがい福祉施設条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
111	東近江市老人憩いの家条例を廃止する条例の制定について	全員賛成 可決
112	東近江市湖東障害者生活ホーム条例を廃止する条例の制定について	全員賛成 可決
113	東近江市保育所条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
114	東近江市図書館条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
115	東近江市公民館及びコミュニティセンターの設置に関する条例及び東近江市あかね文化ホール条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
116	東近江市子育てふれあいセンター結の家条例を廃止する条例の制定について	全員賛成 可決
117	東近江市通園通学バス使用料条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数 可決
118	東近江市愛郷の森条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数 可決
119	東近江市さぬがさコミュニティセンター条例を廃止する条例の制定について	全員賛成 可決
120	東近江市能登川シルバーワークプラザ条例を廃止する条例の制定について	全員賛成 可決
121	字の区域及び名称の変更につき議決を求めることについて	全員賛成 可決
122	財産の無償譲渡につき議決を求めることについて	全員賛成 可決
123	市営土地改良事業（農地基盤整備対策事業）五智地区の事業計画の変更につき議決を求めることについて	全員賛成 可決
124	訴え提起前の和解につき議決を求めることについて	全員賛成 可決
125	平成20年度東近江市一般会計補正予算（第3号）	全員賛成 可決
126	東近江市議会基本条例の制定について	全員賛成 可決
127	東近江市議会議員政治倫理条例の制定について	全員賛成 可決
請願3号	肥料・飼料等価格高騰に対するの支援措置に関する請願書	全員賛成 採択

第5回臨時議会（10月29日）の審議結果は2頁に掲載しています。

議員定数を議論

議員定数検討委員会

市議会の議員数は、現在33人です。

これは、1市4町合併時の議員選挙で24人が選出され、その後、1市2町の合併の際に行なわれた9名の増員選挙で33人となっているものです。

一方、議員定数は1市4町の合併協議会で24人と定められています。

しかし、人口の多い能登川、蒲生が編入された状況の中で、果たして24人の議員で旧市町からの山積する諸課題の解決や、市民の負託に応える審議が出来るのかを改めて検討する必要がある。

このため、「議員定数検討委員会」が今年6月に設置され、これまで4回の委員会を開催し検討してきました。

12月議会を目前に議員提案として、議案提出の予定です。

委員長 諏訪一男
副委員長 吉澤克美
委員

加藤正明、周防清二、畑重三、大橋市三、寺村義和、石原藤嗣、鈴木重史、藤田淳子、豆田昇一郎、小林（優）（議長）

編集後記

最近、投機資金による穀物や原油の高騰が下がりかけた矢先、アメリカの金融不安が世界を駆け巡り株価の乱高下が実体経済に暗い影を落とし始めています。

また、日本では原材料高騰が生産現場を苦しめており、あわせて

輸入食品の安全性の問題が発生しています。幸い食料危機までは至っていません。一方、先進国が協調して金融危機を回避しようとする中、その空気の流れが国を傍観。私たち議員は広い視点と高い見識を持ち、編集委員はわかりやすい紙面づくりに努めてまいります。